

(8) 学習の支援

整理 No	8	評価単位名	学習の支援			
担当課	学校運営課	評価責任者	学校運営課長 鈴木 さよ子	担当係 グループ名	学校運営係	

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	各学校(園)が教育目標や教育ビジョンを達成するため、教育環境をより充実したものとする。
目標	各学校(園)の運営が円滑に行えるよう教育環境を整える。

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標 の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値	目標設定の考え方
					(達成年度)	
学校図書標準	図書標準を達成 した学校/小・中 学校数	11校 (18年度)	20校	182%	100% (25年度)	学校の規模に応じた国が定めた蔵書数
理科備品現有率	現有金額/国が定 める基準金額	32.7%	33%	101%	100% (25年度)	理科教育に必要な設備について国が定めた 基準
校内ラン整備校数	校内LAN整備校 数/小・中学校数 (31校)	16校 (51.6%) (整備校数)	17校 (54.8%)	106%	31校 (25年度)	21年度から3校づつ設置し25年度に31校全 校に校内LANを整備する

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	小中学校で購入する教材等の経費を各学校に配付するとともに、光熱水費、各種委託、リース等を行い、学習の支援をおこなう。				
運営形態	一部業務委託	委託の内容	廃棄物処理、ガラス清掃、警備業務等		
主な取り組み内容		平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況
小学校図書充実経費		220,000	220,000	220,000	<p>情報化社会に対応した情報教育の推進や子どもたちの体力低下などに対応した児童・生徒・園児への良好な学習環境を維持継続していくことは重要である。学校図書館については、蔵書数は自治体や学校によって大きな差があるのが実情である。</p> <p>また、技能系職員の退職不補充による学校用務業務の委託化が避けられない状況となっている。</p>
中学校図書充実経費		370,000	370,000	370,000	
理科備品購入費		1,187(4校)	1,187(4校)	1,187(4校)	
校内ラン整備校数		13,230(3校)	5,250(1校)+明豊(新校)	11,277(3校)	
学校プール実施回数		延286日	延271日	延314日	
学校プール参加児童・生徒数		延34,428人	延28,311人	延36,730人	
学校用務職員数(正規)		57人	60人	63人	

事業コスト

(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の 注力度
学校配付予算	247,165	222,169	200,700	213,519	B	継続
学校(園)管理運営経費	440,652	418,818	435,056	462,217	B	継続
プール運営経費	9,343	9,204	10,105	11,296	B	継続
理科教育振興費	1,187	1,187	1,187	1,200	B	継続
夏季プール運営経費	5,267	5,387	5,583	5,637	B	継続
学習用コンピューター整備事業	133,266	123,984	120,846	108,295	A	継続
幼稚園用務業務委託				18,600	A	継続
直接事業費 計 A	836,880	780,749	773,477	820,764	(人件費の取扱い等)	
人件費 (正規職員数)	(2.2)	(2.7)	(3.3)	(3.9)		
(非常勤等職員数)	(0.5)	(0.7)	(0.0)	(0.0)		
(事業費計上非常勤等職員数)						
人件費 計 B	19,858	25,097	28,489	31,941		
支出 計 C=A+B	856,738	805,846	801,966	852,705		
収入 国庫(都)支出金	500	500	500	500		
受益者負担分	13,576	9,842	10,331	9,440		
その他	85	59	131	81		
収入計 D	14,161	10,401	10,962	10,021		
一般財源充当額 E=C-D	842,577	795,445	791,004	842,684		

現状の評価

A.予想を上回って達成した場合 B.大体計画どおりにできた場合 C.理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度	達成度及び今後の課題についてのコメント
適切性 (満足度、サービス水準)	B	学習用コンピューター1校あたりの整備台数は23区と比較し、整備台数が多く配置されている。
効果性 (財務と施策水準の視点)	B	学校の光熱水費の節減を図っている。 各種リース契約時期の統一化することにより、経費節減図っている。
業務改善 (内部プロセスの視点)	B	各種リース契約時期を統一化することにより事務軽減をはかっている。
人材育成 (学習と成長の視点、人的 資源の最大化)	B	担当者を2年程度のローテーション制にすることにより事務執行方法を点検していく。

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項	学校の30万円を超える高額備品の更新がなされていない。今後は計画的な更新を図っていく。	備品購入費	9,300
見直し事項	小中学校の用務業務を委託することにより経費削減を図っていく。	用務職員人件費	1校 12,000

総合評価

現状の評価	A 成果をあげている (B) 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 (B) 継続 C 縮小
< 上記判断の理由と今後の改革方針 >	
<p>児童・生徒・園児の学習環境を整備するため、今後も充実していく必要がある。特に、学校図書については、すべての中学校で図書標準を達成していない状況であり、早急に対応する必要がある。</p>	